平成２７事業年度

財　　務　　諸　　表

第１２期

自　平成２７年　４月　１日

至　平成２８年　３月３１日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
利益の処分に関する書類（案） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（附属明細書）

(1)　固定資産の取得及び処分,減価償却費(「第８４特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(3)　無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(4)　ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(5)　有価証券の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(6)　出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(7)　長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(8)　借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(9)　国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(10)　引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(11)　資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(12)　保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(13)　資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 22
(15)　業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 25
(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 ・・・・・・・・・・・・・・ 26
(18)　役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(19)　開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(20)　寄附金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(21)　受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(22)　共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(23)　受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(24)　科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(25)　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・・・ 34

貸　借　対　照　表

（平成28年 3月31日）

（単位:千円）

資産の部				
Ⅰ．固定資産				
１．有形固定資産				
土地		9,639,354		
建物	14,229,785			
建物減価償却累計額	△ 6,134,011	8,095,774		
構築物	576,505			
構築物減価償却累計額	△ 377,972	198,533		
機械装置	150,156			
機械装置減価償却累計額	△ 142,686	7,470		
工具器具備品	9,130,436			
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,320,379	1,810,057		
図書		1,254,657		
美術品・収蔵品		5,243		
車両運搬具	17,505			
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,002	4,503		
建設仮勘定		9,364		
有形固定資産合計		21,024,953		
２．無形固定資産				
特許権		50,018		
ソフトウェア		20,954		
電話加入権		715		
特許権仮勘定		82,368		
無形固定資産合計		154,055		
３．投資その他の資産				
長期性預金		20,000		
その他		1,028		
投資その他の資産合計		21,028		
固定資産合計			21,200,036	
Ⅱ．流動資産				
現金及び預金		1,850,128		
未収学生納付金収入	29,120			
徴収不能引当金	△ 497	28,623		
未収入金		53,822		
たな卸資産		315		
前渡金		222		
未収収益		5		
その他		7,175		
流動資産合計			1,940,291	
資産合計				23,140,327

負債の部				
Ⅰ．固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,493,387			
資産見返補助金等	1,028,543			
資産見返寄附金	403,271			
資産見返物品受贈額	1,097,888			
建設仮勘定見返運営費交付金	9,364	4,032,454		
長期借入金		79,296		
長期未払金		1,870		
固定負債合計			4,113,620	
Ⅱ．流動負債				
寄附金債務		752,685		
前受受託研究費等		68,463		
前受受託事業費等		1,867		
前受金		12,297		
預り金		182,172		
一年以内返済予定長期借入金		11,328		
未払金		820,144		
未払費用		776		
未払消費税等		1,558		
流動負債合計			1,851,289	
負債合計				5,964,910
純資産の部				
Ⅰ．資本金				
政府出資金		18,443,902		
資本金合計			18,443,902	
Ⅱ．資本剰余金				
資本剰余金		4,959,437		
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,634,810		
資本剰余金合計			△ 1,675,372	
Ⅲ．利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		37,827		
教育研究環境整備積立金		53,056		
積立金		91,545		
当期未処分利益		224,460		
（うち当期総利益）		(224,460)		
利益剰余金合計			406,888	
純資産合計				17,175,417
負債純資産合計				23,140,327

損　益　計　算　書

（自　平成27年　4月　1日　　至　平成28年　3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		1,166,934		
研究経費		1,231,464		
教育研究支援経費		217,770		
受託研究費		644,839		
受託事業費		28,025		
役員人件費		63,801		
教員人件費				
教員人件費（常勤）	2,287,508			
教員人件費（非常勤）	344,924	2,632,433		
職員人件費				
職員人件費（常勤）	1,078,877			
職員人件費（非常勤）	206,409	1,285,287	7,270,553	
一般管理費			355,027	
財務費用				
支払利息		1,887	1,887	
雑損			30	
経常費用合計				7,627,497
経常収益				
運営費交付金収益			3,756,385	
授業料収益			1,089,631	
入学金収益			212,402	
検定料収益			44,526	
受託研究等収益				
受託研究等収益		310,112		
政府関係受託研究収益		41,924		
地方自治体受託研究収益		3,937		
共同研究等収益		299,218	655,190	
受託事業等収益				
受託事業等収益		17,080		
政府関係受託事業収益		11,918	28,998	
寄附金収益			171,233	
補助金等収益			789,169	
施設費収益			57,234	
その他			696	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		251,779		
資産見返寄附金戻入		138,017		
資産見返物品受贈額戻入		3,950		
資産見返補助金等戻入		375,244	768,990	
財務収益				
受取利息		70		
為替差益		91	161	
雑益				
財産貸付料収入		88,550		
研究関連収入		125,122		
補助金間接経費収入		589		
その他		56,978	271,240	
経常収益合計				7,845,856
経常利益				218,359
臨時損失				
固定資産除却損			1,153	1,153
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			0	
資産見返寄附金戻入			1,153	
資産見返物品受贈額戻入			0	
資産見返補助金戻入			0	1,153
当期純利益				218,359
目的積立金取崩額				6,100
当期総利益				224,460

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成27年 4月 1日　　至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 2,001,094
人件費支出	△ 3,994,171
その他の業務支出	△ 444,494
運営費交付金収入	3,768,935
授業料収入	1,001,587
入学金収入	208,736
検定料収入	44,526
受託研究等収入	736,590
受託事業等収入	30,870
補助金等収入	883,360
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,376
寄附金収入	221,304
その他収入	268,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,443
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等への預入による支出	△ 2,200,000
定期預金等からの払戻による収入	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 477,215
無形固定資産の取得による支出	△ 29,330
施設費による収入	94,560
小計	△ 411,985
利息及び配当金の受取額	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,670
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 24,900
小計	△ 36,228
利息の支払額	△ 1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,140
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金増加額（又は減少額）	257,633
Ⅵ 資金期首残高	1,592,496
Ⅶ 資金期末残高	1,850,128

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益		224,459,678
当期総利益	224,459,678	
Ⅱ 積立金振替額		90,883,255
前中期目標期間繰越積立金	37,827,415	
教育研究環境整備積立金	53,055,840	
Ⅲ 利益処分額		
積立金		315,342,933

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自 平成27年 4月 1日　　至 平成28年 3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	7,270,553		
一般管理費	355,027		
財務費用	1,887		
雑損	30		
臨時損失	1,153	7,628,649	
（２）　（控除）　自己収入等			
授業料収益	△ 1,089,631		
入学料収益	△ 212,402		
検定料収益	△ 44,526		
受託研究等収益	△ 655,190		
受託事業等収益	△ 28,998		
寄附金収益	△ 171,233		
その他	△ 696		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 40,202		
資産見返寄附金戻入	△ 138,017		
財務収益	△ 161		
雑益	△ 145,529		
臨時利益	△ 1,153	△ 2,527,738	
業務費用合計			5,100,911
Ⅱ　損益外減価償却相当額			526,668
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 13,204
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 27,069
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,064		
政府出資の機会費用	－		4,064
Ⅶ　（控除）国庫納付額			－
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			5,591,370

注　　記　　事　　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
　原則として期間進行基準を採用しております。
　なお，退職一時金については費用進行基準を，「特別運営費」・「特殊要因運営費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い，業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
　また，「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき，設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については，業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法
（１）有形固定資産
　定額法を採用しております。
　耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	2～ 9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～ 6年

　なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としております。
　また，特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産
　定額法を採用しております。
　なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間(５年)に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準
　賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上しておりません。なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，事業年度末に在職する役職員について，当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から，退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

５．徴収不能引当金の計上基準
　授業料債権等の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　　低価法
　評価方法　　移動平均法

７　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（１）国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
　不動産については，近隣の賃貸借料等を参考として，工具器具備品については，減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%であったが，「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき，０%で計算しています。

９．リース取引の会計処理
　リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっております。

11．端数処理
　単位未満の端数は，四捨五入処理をしておりますので，計において一致しないことがあります。

（貸借対照表の注記事項）

１．運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,718,340千円です。
２．当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は186,612千円です。
３．減損の兆候
（１）減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１	715千円

（２）認められた減損の兆候の経緯
　電話加入権については，市場価格が著しく下落したため，減損の兆候が認められました。
（３）減損の認識に至らなかった理由
　電話加入権については，減損の兆候があり，市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが，算定の結果，回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため，減損処理金額は生じておらず，減損の認識に至りませんでした。
（４）回収可能サービス価額の概要
　使用価値相当額が正味売却価額を上回るため，回収可能サービス価額は，使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

（キャッシュ・フロー計算書の注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,850,128 千円
資金残高	1,850,128 千円

２．重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	83,738 千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については，預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については，文部科学大臣の認可に基づいて，民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては，預金のみの保有となっており，当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額（＊）
(1) 現金及び預金	1,850,128	1,850,128	－
(2) 未払金	(820,144)	(820,171)	27

（＊）負債に計上されているものについては，（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるものについては，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっており，リース取引に該当する部分については，元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額，当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,549,966	△29,717	1,520,250	1,285,000

（注１）貸借対照表計上額は，取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舎）	31,400千円
減価償却による減少（学生寄宿舎等）	61,117千円

（注３）当期末の時価は，不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また，賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
90,090	120,427 (55,744)	－

（注１）賃貸収益には，財産貸付料収入，共益費等が含まれています。

（注２）損益外減価償却相当額については，内数として( )内に記載しております。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減価償却累計額 当期償却額	減損損失累計額	減損損失累計額 当期損益内	減損損失累計額 当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	12,471,098	76,600	－	12,547,697	5,544,550	465,029	－	－	－	7,003,147	
	構築物	433,684	7,772	－	441,456	335,379	17,582	－	－	－	106,076	
	機械装置	2,096	－	－	2,096	2,096	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	903,203	－	8,307	894,895	752,785	44,057	－	－	－	142,111	
	計	13,810,080	84,372	8,307	13,886,144	6,634,810	526,668	－	－	－	7,251,334	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,646,373	35,714	－	1,682,088	589,461	107,450	－	－	－	1,092,626	
	構築物	128,300	6,749	－	135,049	42,593	7,844	－	－	－	92,456	
	機械装置	148,060	－	－	148,060	140,590	3,600	－	－	－	7,470	
	工具器具備品	8,127,745	360,366	252,570	8,235,540	6,567,594	785,252	－	－	－	1,667,946	
	図書	1,253,334	6,781	5,458	1,254,657	－	－	－	－	－	1,254,657	
	車両運搬具	17,505	－	－	17,505	13,002	2,660	－	－	－	4,503	
	計	11,321,318	409,610	258,029	11,472,899	7,353,241	906,806	－	－	－	4,119,659	
非償却資産	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	美術品・収蔵品	5,243	－	－	5,243	－	－	－	－	－	5,243	
	建設仮勘定	－	27,277	17,914	9,364	－	－	－	－	－	9,364	
	計	9,644,597	27,277	17,914	9,653,960	－	－	－	－	－	9,653,960	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	建物	14,117,471	112,314	－	14,229,785	6,134,011	572,479	－	－	－	8,095,774	
	構築物	561,984	14,521	－	576,505	377,973	25,426	－	－	－	198,533	
	機械装置	150,156	－	－	150,156	142,686	3,600	－	－	－	7,470	
	工具器具備品	9,030,948	360,366	260,878	9,130,436	7,320,379	829,309	－	－	－	1,810,057	(注)
	図書	1,253,334	6,781	5,458	1,254,657	－	－	－	－	－	1,254,657	
	美術品・収蔵品	5,243	－	－	5,243	－	－	－	－	－	5,243	
	車両運搬具	17,505	－	－	17,505	13,002	2,660	－	－	－	4,503	
	建設仮勘定	－	27,277	17,914	9,364	－	－	－	－	－	9,364	
	計	34,775,994	521,259	284,250	35,013,004	13,988,051	1,433,473	－	－	－	21,024,953	
無形固定資産	特許権	71,179	10,715	－	81,894	31,876	8,700	－	－	－	50,018	
	ソフトウエア	68,098	－	－	68,098	47,145	7,745	－	－	－	20,954	
	電話加入権	715	－	－	715	－	－	－	－	－	715	
	特許権仮勘定	81,645	25,829	25,105	82,368	－	－	－	－	－	82,368	
	計	221,637	36,543	25,105	233,075	79,021	16,445	－	－	－	154,055	
投資その他の資産	長期性預金	20,000	－	－	20,000	－	－	－	－	－	20,000	
	その他	1,028	－	－	1,028	－	－	－	－	－	1,028	
	計	21,028	－	－	21,028	－	－	－	－	－	21,028	

（注）　当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品　　電界放出形走査型電子顕微鏡　　22,199　千円

(2)　たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重　　油	321	972	－	1,293	－	－	
切　　手	393	175	－	252	－	315	
合　　計	713	1,147	－	1,545	－	315	

(3)　無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所　在　地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土　地	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	2,500.00	-	750	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	1	
	小　計		2,671.00		751	
工具器具備品	理化学用機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,313	
	小　計		-		3,313	
合　　計			2,671.00		4,064	

(4)　ＰＦＩの明細

該当事項はありません。

（５）　有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6)　出資金の明細

該当事項はありません。

(7)　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)　借入金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328) 101,952	－	11,328	(11,328) 90,624	1.450	平成36年3月22日	
計	101,952	－	11,328	90,624			

（注）（　）は内数で，期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9)　国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)　引当金の明細

(10) ー 1　引当金の明細

該当事項はありません。

(10) ー 2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	31,451	△ 2,330	29,120	863	△ 366	497	（注）
計	31,451	△ 2,330	29,120	863	△ 366	497	

（注）　授業料債権等の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

(10) ー 3　退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(13)　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	－	－	18,443,902	
	計	18,443,902	－	－	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	－	－	7,694	
	施設費	2,817,626	(17,279) 37,326	－	2,854,952	建物等の取得による増
	目的積立金	684,151	47,046	－	731,197	建物等の取得による増
	その他	1,460,370	－	－	1,460,370	美術品・収蔵品の除却による減
	損益外除売却 差額相当額	△86,468	－	8,307	△94,775	工具器具備品の除却による減
	計	4,883,373	84,372	8,307	4,959,437	
	損益外減価償却 累計額	6,116,449	526,668	8,307	6,634,810	建物等の減価償却による増 工具器具備品等の除却による減
	差引計	△1,233,076	△442,296	0	△1,675,372	

（注）（　）は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) ― 1　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	37,827	－	－	37,827	
教育研究環境整備積立金	－	106,202	53,146	53,056	（注１）（注２）
積立金	－	91,545	－	91,545	（注２）
計	37,827	197,747	53,146	182,428	

（注１）当期増加額は平成２６年度の利益の処分により増加したものです。

（注２）当期減少額は当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(14) ― 2　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金		
	職員宿舎排水設備改修	研究棟空調設備改修	計
建物	13,472	33,574	47,046
小　　計	13,472	33,574	47,046
研究経費	－	3,773	3,773
修繕費	－	3,773	3,773
一般管理費	2,328	－	2,328
修繕費	2,328	－	2,328
小　　計	2,328	3,773	6,100
計	15,800	37,346	53,146

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
委託費	116,654	
消耗品費	74,097	
減価償却費	353,613	
水道光熱費	28,718	
旅費交通費	139,365	
奨学費	196,776	
印刷製本費	11,888	
図書費	18,058	
賃借料	22,717	
修繕費	33,711	
保守費	95,228	
研修費	12,408	
報酬委託料	16,219	
その他	47,483	1,166,934
研究経費		
委託費	72,161	
消耗品費	190,799	
減価償却費	379,836	
水道光熱費	171,124	
旅費交通費	115,986	
備品費	47,090	
図書費	37,473	
修繕費	50,813	
保守費	74,443	
諸会費	18,784	
雑費	31,513	
その他	41,442	1,231,464
教育研究支援経費		
委託費	22,370	
消耗品費	28,604	
減価償却費	48,100	
水道光熱水費	9,816	
図書費	42,293	
通信運搬費	9,441	
修繕費	4,613	
保守費	42,786	
雑費	4,064	
その他	5,683	217,770
受託研究費		644,839
受託事業費		28,025
役員人件費		
役員報酬	40,186	
役員賞与	14,968	
役員法定福利費	6,247	
役員報酬（非常勤）	2,400	63,801

教員人件費		
教員給料	1,353,850	
教員賞与	478,340	
教員退職給付費用	194,516	
教員法定福利費	260,803	
教員給料（非常勤）	316,972	
教員法定福利費（非常勤）	27,952	2,632,433
職員人件費		
職員給料	664,111	
職員賞与	200,134	
職員退職給付費用	86,832	
職員法定福利費	127,800	
職員給料（非常勤）	185,977	
職員法定福利費（非常勤）	20,432	1,285,287
一般管理費		
委託費	33,053	
消耗品費	29,426	
減価償却費	27,334	
水道光熱費	7,178	
旅費交通費	26,389	
印刷製本費	14,278	
図書費	3,712	
通信運搬費	4,359	
賃借料	3,647	
福利厚生費	5,633	
修繕費	67,607	
保守費	74,890	
研修費	3,826	
広告宣伝費	5,427	
報酬委託料	12,010	
支払手数料	5,226	
租税公課	5,513	
消費税	13,760	
その他	11,758	355,027

注） 常勤・非常勤の定義
　総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) ー 1　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成26年度	41,000	－	14,511	26,489	－	－	41,000	－
平成27年度	－	3,768,935	3,741,874	27,061	－	－	3,768,935	－
合　計	41,000	3,768,935	3,756,385	53,550	－	－	3,809,935	－

(16) ー 2　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合　計
期間進行基準	－	3,214,972	3,214,972
業務達成基準	14,511	200,022	214,533
費用進行基準	－	326,880	326,880
合　計	14,511	3,741,874	3,756,385

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) ― 1　施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成27年度国立大学法人施設整備費補助金	61,560	－	20,047	41,513	
平成27年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	－	17,279	15,721	
合　　計	94,560	－	37,326	57,234	

（注）その他には施設費収益を計上しております。

(17) ― 2　補助金等の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成27年度先導的創造科学技術開発費補助金(気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム)	98,236	－	40,131	－	－	58,105	
平成27年度科学技術人材育成費補助金(女性研究者研究活動支援事業(連携型))	2,719	－	－	－	－	2,719	
平成27年度科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業(機関選抜型))	18,420	－	5,411	－	－	13,009	
平成27年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(知の拠点)	8,318	－	1,644	－	－	6,674	
平成27年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(浜松・東三河ライフフォトニクス)	20,749	－	－	－	－	20,749	
平成27年度研究拠点形成費等補助金(博士課程教育リーディングプログラム)	130,420	－	38,604	－	－	91,816	
平成27年度研究大学強化促進費補助金(研究大学強化促進事業)	193,750	－	－	－	－	193,750	
平成27年度国立大学改革強化推進補助金(三機関が連携・協働した教育改革)	250,000	－	－	－	－	250,000	
平成27年度国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)	48,000	－	5,270	－	－	42,730	
平成27年度国際化拠点整備事業費補助金(『グローバル技術科学アーキテクト』養成キャンパスの創成)	105,000	－	1,159	－	－	103,841	
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金(国土交通省)	3,000	－	1,836	－	－	1,164	
平成27年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	4,000	－	－	－	－	4,000	
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	612	－	－	－	－	612	
合　　計	883,224	－	94,055	－	－	789,169	

(18)　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(55,154) 55,154	4	(－) －	－
	非常勤	(－) 2,400	2	(－) －	－
	計	(55,154) 57,554	6	(－) －	－
教職員	常　勤	(2,560,159) 2,696,434	360	(281,347) 281,347	17
	非常勤	(－) 502,950	440	(－) －	－
	計	(2,560,159) 3,199,384	800	(281,347) 281,347	17
合　計	常　勤	(2,615,313) 2,751,588	364	(281,347) 281,347	17
	非常勤	(－) 505,350	442	(－) －	－
	計	(2,615,313) 3,256,938	806	(281,347) 281,347	17

（注）

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（　）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

⑤ 支給額には，法定福利費を含んでおりません。

(19)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20)　寄附金の明細

区　　分	当期受入額(千円)	件　　数	摘　　要
豊橋技術科学大学	305,042	1,040	うち現物寄附：　83,738 千円　586 件
合　　計	305,042	1,040	

（21）　受託研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	1,795	354,462	355,973	284
合　　計	1,795	354,462	355,973	284

（22）　共同研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	23,549	343,848	299,218	68,179
合　　計	23,549	343,848	299,218	68,179

（23）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	576	30,289	28,998	1,867
合　　計	576	30,289	28,998	1,867

(24)　科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金　新学術領域研究	(37,450) 11,235	12	
科学研究費補助金　特別推進研究	(1,500) 450	1	
科学研究費補助金　挑戦的萌芽研究	(41,573) 12,472	35	
科学研究費補助金　若手研究(A)	(38,818) 11,645	8	
科学研究費補助金　若手研究(B)	(28,808) 8,574	26	
科学研究費補助金　研究活動スタート支援	(5,700) 1,710	5	
科学研究費補助金　基盤研究(S)	(48,020) 14,406	6	
科学研究費補助金　基盤研究(A)	(62,054) 18,616	17	
科学研究費補助金　基盤研究(B)	(86,020) 25,806	38	
科学研究費補助金　基盤研究(C)	(62,485) 18,841	66	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費（国内）	(9,200) 270	9	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費（外国人）	(1,979) －	2	
科学研究費補助金　奨励研究	(1,100) －	2	
国際共同研究加速基金	(500) 150	1	
JKA補助金	(2,945) －	1	
JSPSサマープログラム	(159) －	1	
環境研究総合推進費補助金	(1,962) 589	1	
合　　計	(430,272) 124,763	231	

（注）当期受入は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数として（　）で記載しています。
なお，間接経費相当額には，次年度への繰越額等 10,628千円が含まれております。

(25)　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：千円）

区分		金額
現金		1
預金	普通預金	1,850,128
合　　計		1,850,128

（未払金の内訳）　（単位：千円）

区分	金額
教職員等退職金	253,439
（株）日立製作所　中部支社	81,232
豊橋設備サービス（株）	31,082
株式会社明輝クリーナー	24,743
中部電力（株）	17,370
コニックス（株）	16,319
電子システム（株）	12,744
（有）マルホ	12,298
(株)佐藤総合計画	12,142
(株)マイナビ	10,422
遠藤科学（株）豊橋営業所	8,347
その他	316,725
小　　計	796,863
短期リース債務	23,281
合　　計	820,144